

資料 2

計画期間中の財政収支見通しについて

1 試算の前提とした条件及び積算方法

(1) 経済成長率

平成26年7月22日開催の経済財政諮問会議において、経済見通しについて、最新の経済指標等を踏まえ、国内総生産名目成長率を平成25年度は△1.9%の増（実績）、平成26年度は3.3%の増、平成27年度は2.7%の増になるとの予測が示された。

しかしながら、近年、見通しより実績が低くなる傾向にあることから、この財政収支見通しにおいては、経済成長率を平成27年度以降は1.5%で試算を行う。

なお、物価上昇率は、1.5%の増とした。

(2) 市の人口

区 分	総人口	増減率 (%)	年少人口	増減率 (%)	生産年齢人口	増減率 (%)	65歳以上人口	増減率 (%)
平成22年国勢調査	51,726	△4.9	5,877	△11.6	29,985	△8.2	15,864	5.0
※H23～H27各年度増減率		△1.1		△3.4		△2.3		2.0
平成27年(推計)	48,859	△5.5	4,883	△16.9	26,531	△11.5	17,445	10.0
※H28～H32各年度増減率		△1.3		△3.4		△1.9		0.2
平成32年(推計)	45,635	△6.6	4,054	△17.0	23,957	△9.7	17,624	1.0

※ 国立社会保障・人口問題研究所の「小地域簡易将来人口推計システム」による推計

(2) 歳入（※H26 予算額:平成26年6月補正後予算額）

ア 市税（※個人所得割、法人税割への経済成長率の影響は、1年遅れとした。）

- 個人市民税所得割

（給与）：H26 予算額×0.9×経済成長率×将来人口（生産年齢人口）の対前年度増減率

（年金）：H26 予算額×0.1×経済成長率×将来人口（65歳以上人口）の対前年度増減率

- 個人市民税均等割：H26 予算額×将来人口（生産年齢・65歳以上人口）の対前年度増減率〔H26～復興増税加算（3,000円→3,500円）〕
- 法人市民税法人税割：H26 予算額×経済成長率
- 法人市民税均等割：H26 予算額で推移
- 固定資産税：H26 予算額をベースに評価替による影響額等を考慮
- 軽自動車税：H26 予算額×将来人口（18～84歳人口）の対前年度増減率
- 市たばこ税：H26 予算額×将来人口（20～84歳人口）の対前年度増減率
- 入湯税：H26 予算額をベースに観光客数の伸びを加味

イ 地方交付税等（※普通交付税への経済成長率の影響は、1年遅れとした。）

- 普通交付税：H26 予算額を市税等の変動要素を考慮（臨時財政対策債を含む。）
- 特別交付税：H26 及び H27 は 950 百万円、H28 は 880 百万円、H29 は 810 百万円で推移

ウ 地方譲与税・交付金
H26 から消費税増税による地方消費税交付金の増額
(H26:H25 実績×1.127、H27～:H25 実績×1.5)

エ その他の収入
平年ベースで推移

(4) 歳出 (※H26 予算額:平成26年6月補正後予算額)

ア 人件費

職員の退職者補充(新規採用)の主なもの

【一般行政職・消防職】前年度退職者数の全てを補充

※技能労務職は退職者不補充

イ 扶助費

H26 予算額×将来人口(65歳以上人口)の年平均増減率×物価上昇率

ウ 公債費

借入条件は年利2.0%、借入額の限度額を通常債13億円で積算

エ 投資的経費

H26 は集中改革プランⅡに基づき、H27～は8億5千万円をベース

オ 繰出金

H26 はH26 予算額、H27～は事業計画等により積算

カ 物件費、維持補修費、補助費等

物価上昇率を反映

計画期間中の財政収支見通し ～平成26年度ベースによる試算～

■ 一般会計(国・県支出金等の特定財源を除く一般財源ベースでの収支)

(単位:百万円)

年 度	H24 決算額	H25 見込額	H26 6月補正後予算	H27 見込額	H28 見込額	H29 見込額	H27～29 合計
市税	5,467	5,452	5,248	5,170	5,176	5,189	15,535
普通交付税(臨時財政対策債を含む。)	7,245	6,979	6,764	6,818	6,643	6,741	20,202
特別交付税	1,347	1,491	950	950	880	810	2,640
譲与税、交付金	788	808	776	952	966	981	2,899
その他の収入	37	85	32	35	35	35	105
歳入合計 (A)	14,884	14,815	13,770	13,925	13,700	13,756	41,381
人件費	3,504	3,270	3,377	3,279	3,223	3,090	9,592
扶助費	962	1,018	1,031	1,065	1,083	1,101	3,249
公債費	2,942	2,769	2,692	2,611	2,766	2,862	8,239
投資的経費	957	1,529	1,053	890	868	850	2,608
繰出金	3,424	3,464	3,536	3,567	3,500	3,333	10,400
減債基金積立金		150					0
物件費、維持補修費、補助費等	2,462	2,411	2,507	2,628	2,561	2,597	7,786
歳出合計 (B)	14,251	14,611	14,196	14,040	14,001	13,833	41,874
収支差引額 (A-B) ①	633	204	△ 426	△ 115	△ 301	△ 77	△ 493
前年度からの繰越金(1/2) ②	298	320	300	84	0	0	1/2は財政調整基金に積立
財政調整基金からの繰入れ ③		241	195				財源補てん
減債基金からの繰入れ ④			100				財源補てん
特定目的基金の活用	(150)	(54)					
公債費繰上償還分 ⑤	△ 291	△ 165					
決算収支合計 (①～⑤)	640	600	169	△ 31	△ 301	△ 77	
資金不足額累計				△ 31	△ 332	△ 409	
財政調整基金年度末残高	2,008	2,090	2,195	2,279	2,279	2,279	
減債基金年度末残高	956	1,107	1,008	1,008	1,008	1,008	

備考 1 普通交付税には、臨時財政対策債を含む。

2 「特定目的基金の活用」欄中括弧書き金額は、歳出額に充当されている。